

CSR 委員長メッセージ

住友商事グループのCSRについて



田淵 正朗

取締役 常務執行役員

コーポレート部門 企画担当役員 (CSO)

住友商事グループにとって
CSRとは、経営理念を実践することに
ほかならないと考えています。

住友商事グループのCSR

住友商事グループは、経営理念の前文で「私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します」という目指すべき企業像を謳い、続いて「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という企業使命、「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」という経営姿勢を掲げています。

当社グループにとってCSRとは、目指すべき企業像の実現に向けて、経営理念に掲げる経営姿勢を堅持し、責任ある企業経営を行い、企業使命を果たしていくことです。すなわち、健全な事業活動、社員一人ひとりの高い志と高潔な倫理観に基づく日々の行動を通じて、経営理念を実践していくことにほかなりません。

それは、CSRの観点から捉えると、当社グループが社会の持続可能な発展に貢献し、社会とともに持続的に成長するために、事業活動を通じて社会的価値を創造・提供することが、結果として企業価値を向上させる、という考え方です。ステークホルダーとの対話を通じて社会的課題の本質を把握し、その課題から新たなニーズを見つけ、当社グループの特有の強みと機能を結集して解決策を提供することにより、事

業活動を行う国や地域の人々の生活水準向上、経済・産業・社会の発展に貢献することで収益を拡大し、信頼関係を礎にさらなる事業活動につなげる、というサイクルを回すことが、当社グループのCSRのあるべき姿であると考えています。

当社グループは、中長期ビジョン「創立100周年（2019年度）に向けて目指す姿」の中で、『住友商事グループらしい』やり方で、『住友商事グループならではの』価値を創造し、『さすが住友商事グループ』と社会に認められる企業グループを目指す」というビジョンを掲げています。これは、経営理念に常に立ち返り、中長期的な視点に立って実践していくことで、それぞれの業界において定量・定性の両面でベストな企業グループとなり、ステークホルダーから信頼される存在になるというビジョンです。「目指す姿」を実現し、さらにその先の50年、100年と社会とともに安定的・継続的に成長していくために、事業活動を通じて何をすべきか、どうすればできるかを議論し、成長戦略として立案し、グループ一丸となって実行していきたいと考えています。

CSRの実践に向けた取り組み

この1年の主なCSRの実践に向けた取り組みを振り返りますと、当社グループのCSRの基盤である経営理念について、社員に一層の理解を促すため、グローバルベースでさまざまな機会を捉えて、浸透策を推進しました。

また、当社グループは世界中の国・地域、幅広い産業分野で事業活動を展開しており、サプライチェーン全体でCSRを推進していく必要があるため、さまざまな機会を捉えて「住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針」の社内浸透に努めました。

さらに、CSR推進の一層の質の向上を目指し、全社的にCSRを推進していくため、CSR担当部署と全営業本部及び内外地域組織との間で定期的なミーティングを開始し、CSRの国際規格であるISO26000に基づく自己チェック、CSR関連情報の共有・意見交換などを行いました。

私たち住友商事グループは、2009年3月に国連グローバル・コンパクトに署名し、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関わる10原則の支持を表明しています。これからも、経営理念と価値観を共有するこれら10原則を尊重し、また、ISO26000を参照して、グローバルな企業グループとしてふさわしいCSRのあるべき姿を追求してまいります。

CSR推進活動ハイライト

CSR推進体制

当社は、2008年4月に環境・CSR部を設置して以降、社内関係部署や内外地域組織・グループ会社と連携し、積極的にCSRを推進しています。また、経営会議の諮問機関として「CSR委員会」を設置し、CSRに関わる取り組みの枠組みや推進策の検討、審議を行っています。加えて、CSR委員会の下に「地球環境部会」を設置し、同委員会の諮問機関として、ISO14001規格に基づく環境マネジメント活動推進、環境セミナー開催などを行っています。

CSR委員会は、コーポレート部門 企画担当役員 (CSO) を委員長とし、コーポレート部門の関係各部長、営業部門の各事業部門総括部長を委員として構成されています。直近のCSR委員会では、2014年度のCSRに関する取り組みをレビューしたうえで、CSRを取り巻く諸環境の変化を踏まえ課題を確認し、今後の対応について審議しました。具体的には、ISO26000を参照してCSR推進の一層の質の向上を

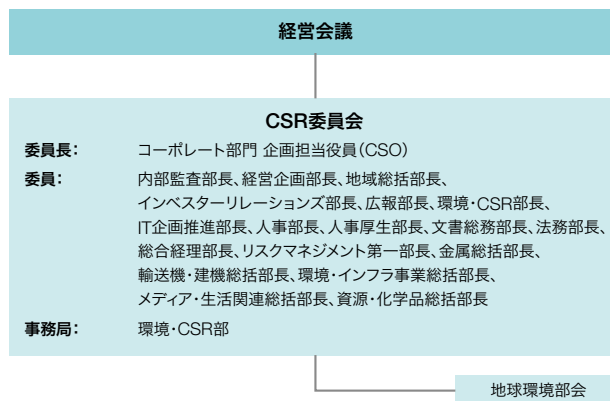
経営理念の理解・浸透をグローバルベースで推進

当社グループは、経営理念の実践が、継続的に価値を創造し、事業活動を通じて広く社会に貢献していく原点であると考えており、さまざまな機会を捉えてその理解・浸透に取り組んでいます。国内外のグループ会社を含むさまざまな階層の社員に対し、各種研修などの機会を捉えて繰り返し経営理念の理解・浸透を図るだけでなく、eラーニング教材や独自制作の映像教材を通じ、経営理念制定の背景やその根底にある住友の事業精神についても理解を促しています。ビジネスのグローバル化の進展に伴い、近年は特に、海外の地域組織が自ら戦略的に経営理念の理解・浸透に取り組んでいます。当社グループで働く人材の一人ひとりがしっかりと経営理念を理解し、日々の事業活動を通じて実践していくことにより、当社グループのコア・コンピタンスである総合力がグローバルベースで発揮されると認識しており、また、こうした

ISO26000に基づくCSR推進

当社グループは、企業に対する社会からの期待・要請の高まり、企業に求められる社会的責任の高度化を踏まえ、CSR推進の一層の質の向上を図る必要があると考えています。こうした認識のもと、全営業部署及び内外地域組織にて、CSR

を図ること、ISO14001規格改正を契機に環境マネジメント活動の一層の運用改善を図ること、当社グループらしい社会貢献活動に注力することなどについて審議しました。



考えを世界中のパートナーと共有していくことにより、さらなる安定的かつ持続可能な事業基盤を構築していくことができると考えています。



グループ会社社員向け研修

の国際規格であるISO26000に基づく自己チェックを行い、課題を整理しました。今後は、各組織にて事業活動を行う国・地域、業界の状況や特性を踏まえて優先課題を特定し、PDCAサイクルによる改善活動を進めていく予定です。

CSR推進活動ハイライト

国連グローバル・コンパクトへの取り組み

当社グループは、2009年3月に、CSRに関する国際的なイニシアチブであり、当社グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト10原則に署名しました。常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に取り組んでいます。

また、日本のローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの活動にも理事会員企業の一社として積極的に参画しています。2014年度は、ヒュー

マンライツデューデリジェンス、環境経営、レポートングをテーマとした研究会に参加し、世界の潮流や先進事例に関する最新情報、有識者の専門的知見を得て、自社のCSR推進に活かしました。



※ 住友商事は、グローバル・コンパクト10原則が準拠する世界人権宣言を支持しています。

サプライチェーンCSRへの取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たすべく、「住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針」を制定し、新入社員

や海外の現地採用社員が参加する研修、営業部門・内外地域組織とのミーティング、海外派遣社員との赴任前打ち合わせなど、さまざまな機会を捉えてその理解・浸透に取り組んでいます。

住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針

2009年11月制定

2013年11月改定

住友商事グループは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指し、経営理念において、健全な事業を通じて豊かさや夢を実現することを企業使命として定め、人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする経営姿勢を堅持しています。

住友商事グループはこの経営理念に基づき、持続可能なより良い社会の実現に向けて、「サプライチェーンCSR行動指針」を定めています。私たちは、住友商事グループのコア・コンピタンスである総合力を支えるビジネス基盤のひとつ、グローバルリレーションを一層強固なものとするために、サプライヤーをはじめとする取引先や事業パートナーに対し、本指針への賛同と理解、実践を求め、関与するバリューチェーンにおいて、共に社会的責任を果たしていきます。

1. 人権を尊重し、人権侵害に加担しない。
2. 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 労使間の円滑な協議を図るため、従業員の団結権を尊重する。
5. 従業員に対して安全で衛生的かつ健康的な労働環境を整備する。
6. 地球環境の保全に取り組むとともに、生物多様性に十分配慮する。
7. 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
8. 内外の関係法令及び国際的な取決めに遵守し、公正な取引を徹底するとともに、強要・贈収賄などあらゆる形態の腐敗を防止する。
9. 情報セキュリティに関する管理を適切に行う。
10. 地域コミュニティの一員として協働し、地域社会の持続可能な発展に貢献する。
11. 上記に関し、適時・適切な情報開示を行う。

人権セミナーを開催

当社グループは、世界中の国・地域、幅広い産業分野で事業活動を展開するにあたり、各国・地域、各業界の文化、習慣、歴史をよく理解したうえで、さまざまな人権問題に配慮する必要があると考えています。そこで、2015年3月、事業活動を行ううえで注意を要する人権問題について、外部から有識者を講師に招き、グループ会社を含めた社員を対象に「ビジネスと人権」に関するセミナーを開催しました。セミナーの内容は、企業と人権との関わり、人権侵害によるレピュテーションリスクの顕在化事例、人権影響評価の方法など多岐に

わたり、参加した社員からは「当社グループは世界各地で多様な事業を推進しているため、継続的な啓発活動により一層の理解・浸透を図るべき」などの感想が寄せられました。



「ビジネスと人権」セミナー

最新のCSRの取り組みについては、当社Webサイトをご覧ください。

➡ <http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/>

環境に対する取り組み

環境マネジメント

住友グループは、400年の歴史を通じて、産業の発展と地域社会や自然環境との共存に力を注いできました。住友商事グループは、地球環境問題を正しく認識し、健全な事業活動を通じて「持続可能な発展」の実現に貢献していきます。

環境方針

当社グループ各社は、同一の環境方針を共有し、事業に伴う環境負荷の低減及び事業を通じた環境改善の両面に取り組んでいます。

環境方針

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との共生を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。住友商事グループは、このような環境に関する基本理念に従い、商取引、開発及び事業投資等において以下の方針に基づき環境マネジメントを実現する。

I. 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

II. 基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

1. 環境に対する基本姿勢

良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。

2. 環境関連法規の遵守

国内外の環境関連法規を遵守する。またグループ各社は同意した協定等を遵守する。

3. 自然環境への配慮

自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。

4. 資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

5. 循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

6. 環境保全型事業の推進

総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。

7. 環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。

8. 環境方針の周知と開示

この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

2012年6月22日

住友商事株式会社 代表取締役社長

中村 邦晴

環境マネジメントシステム

当社グループは、ISO14001 認証を取得し、環境マネジメント活動に取り組んでいます。

当社グループの環境方針のもと、複数の拠点・組織の活動を一元的に管理する統合認証では、2015年6月現在、当社

国内全拠点及びグループ会社27社の計約1万8,300人が環境マネジメント活動に参加しています。



ISO14001
JQA-EM0451

ISO14001認証を取得しているグループ会社については、当社Webサイトをご覧ください。

➡ http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/environment/manage/iso_management/

環境に対する取り組み

環境パフォーマンスデータ

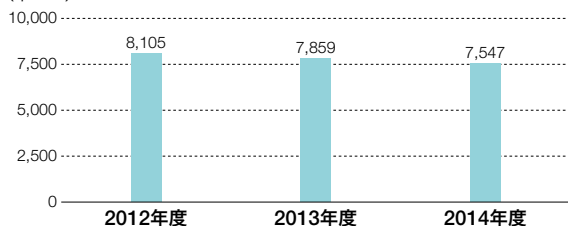
当社グループは、事業活動を通じて環境に配慮すると同時に、オフィスにおいても省エネルギー・廃棄物の削減などに努めています。

※ CO₂排出量(オフィス、国内輸送・荷主)、水の使用量については、管理の実態に合わせて過年度データを修正しています。

※ 集計範囲: 本社及び国内支社・支店・営業所(水の使用量については3拠点、その他については9拠点)

電力使用量

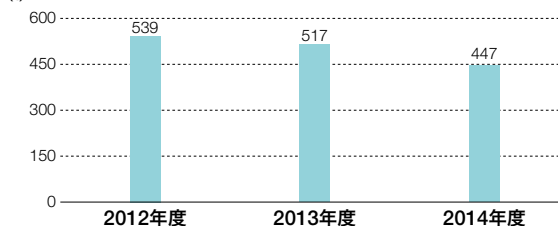
(千kWh)



* 毎年1%ずつ削減することを目標としています。

一般廃棄物排出量

(t)

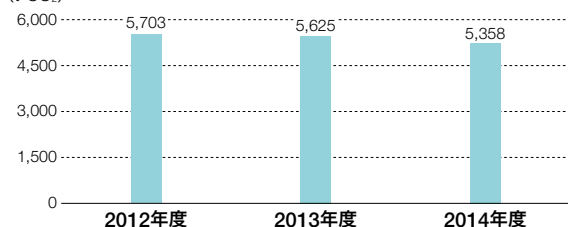


* 毎年1%ずつ削減することを目標としています。

* 2015年度の目標は、排出量443tです。最終処分量は35tを見込んでいます。

CO₂排出量(オフィス)

(t-CO₂)



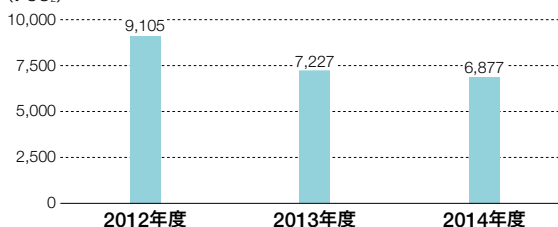
* 2014年度のCO₂排出量の内訳はScope1が191t、Scope2が5,167tです。

* CO₂排出量には、電力使用、都市ガス使用及び地域熱供給(冷温水使用)による排出量の合算値を示しています。CO₂排出量算出には、次の排出係数を用いました。

CO ₂ 排出係数(オフィス)	2012年度	2013年度	2014年度
全電源平均・受電端(kg-CO ₂ /kWh)	0.571	0.570	0.570
都市ガスの標準発熱量による換算値(t-CO ₂ /千m ³)	2.234	2.234	2.234
本社の冷温水(t-CO ₂ /GJ)	0.041	0.046	0.047
本社以外の冷温水(t-CO ₂ /GJ)	0.057	0.057	0.057

CO₂排出量(国内輸送・荷主)

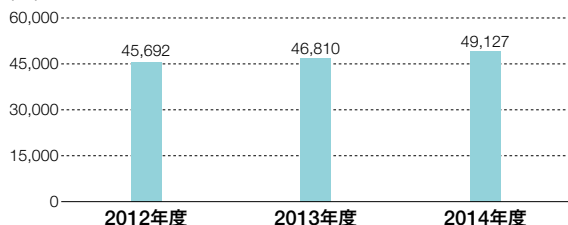
(t-CO₂)



* 「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づき、住友商事を荷主とする国内輸送に関わるものを集計しています。

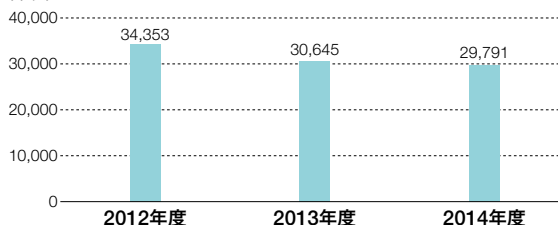
水の使用量

(m³)



紙の使用量

(千枚)



* 事務用紙の購入金額とA4用紙の単価から算出しています。

環境パフォーマンスデータの詳細及び第三者保証については、
当社Webサイトをご覧ください。

➡ http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/environment/manage/load_data/

事業活動を通じた取り組み

当社グループは、環境方針において「健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す『持続可能な発展』の実現に向け努力する」ことを基本理念として掲げ、さまざまな環境ビジネスを推進しています。

低炭素社会に向けて

ベルギー洋上風力発電プロジェクト

欧州における洋上風力発電市場は、順調に拡大が続いており、2020年までに現在の約3.5倍の発電容量となる見込みです。こうした中、当社は2014年にベルギーのパークウィンドから洋上風力発電事業（ベルウィンド1、ノースウィンド）の株式を一部取得しました。2案件で合計127基の発電タービンを有しており、その発電量は約37万世帯分に相当します。また、ベルウィンドに隣接する新規洋上風力発電事業（ノーベルウィンド）についてもパークウィンドと共同開発中です。

当社は、これまでに日本国内やアメリカ、南アフリカなど、世

界各地で陸上風力発電事業や太陽光発電事業に携わってきました。また、長年にわたる火力発電の建設工事、発電事業で培った部材などを調達するグローバルネットワーク、ファイナンス組成能力があります。こうした当社ならではの強みと機能を発揮し、引き続き、再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。



ベルギー洋上風力発電プロジェクト

循環型社会に向けて

サミット(株)における廃棄物のリサイクル活動

近年、廃棄物問題が深刻さを増している中で、当社のグループ会社である食品スーパーのサミット(株)は、さまざまな廃棄物のリサイクルに積極的に取り組んでいます。

その一環として、1991年から発泡スチロールのリサイクルを実施しており、店舗から排出される発泡スチロール箱や店頭で回収したお客様の使用済み食品トレイを、新しい食品トレイやプラスチック製品の原料として再利用しています。また、2013年には、自社の物流センター内に発泡スチロールのリサイクルセンターを新設し、断熱材の原料として再生するな

ど、再利用の幅を広げています。ほかにも、農事組合法人和郷園と連携し、野菜や果物のくずから作った肥料を使用して栽培した野菜を店舗で販売する循環型リサイクルにも注力しています。こうした取り組みにより、店舗で排出される廃棄物のリサイクル率は現在、約80%に達しています。



物流センター内のリサイクルセンター

生物多様性への取り組み

「アンバトビー ニッケルプロジェクト」における環境保全

当社は、マダガスカルにおいて世界最大級のニッケル鉱山開発事業「アンバトビー ニッケルプロジェクト」に参画していますが、同国には約1,000種の希少動物が生息しており、自然環境に十分に配慮して事業を行わなければなりません。そのため、プロジェクトの実施にあたっては、「国際金融公社(IFC)パフォーマンス・スタンダード」や「世界保健機関(WHO)基準」などの各種基準を順守し、生物多様性の維持をはじめとした環境保全の取り組みを徹底しています。具体的には、鉱山サイトの周辺に生息する動物の保全先として「バッファゾーン(緩衝地帯)」を

設置したり、「ノーネットロス、望ましくはネットゲイン」をコンセプトとした「生物多様性オフセットプログラム」を推進しています。今後も、各国の政府や企業、生物多様性の専門家が参画する国際的イニシアチブ「ビジネスと生物多様性オフセットプログラム(BBOP)」と協働し、同国での環境保全に努めていきます。



希少動物カンムリシファカ

その他の取り組みについては、当社Webサイトをご覧ください。

➡ <http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/environment/>

社会に対する取り組み

社会貢献活動

当社グループは、「事業活動と社会貢献活動を通じて企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する」という目的のもと、次に掲げる分野において、世界各地でさまざまな社会貢献活動を推進しています。

次世代人材の
育成支援

事業活動の場
である内外地域
社会への貢献

良き企業市民
としての活動

●○○ 次世代人材の育成支援

TOMODACHI住友商事奨学金プログラム

当社は、2013年に在日米国大使館と公益財団法人米日カウンシル・ジャパンが主導する日米交流事業「TOMODACHIイニシアチブ」に参画し、米国に交換留学生として派遣される大学生を対象とした奨学金プログラムを実施しています。奨学生は留学期間中、米州住友商事が主催する研修に参加し、米国人社員宅でのホームステイ体験や、さまざまな分野で活躍する日米の若手人材との交流機会を得ることができます。

2015年6月には、米国大使館や米日カウンシル・ジャパンの関係者も同席のもと、1年間の留学を終えて帰国した1期生の報告会と、2期生への奨学金授与式を合同で開催しました。1期生による堂々とした英語での成果発表は、これから留学に臨む2期生を奮起させるものとなりました。

モンゴルで住友商事奨学金の記念式典を開催

当社は、商事活動50周年にあたる1996年に住友商事奨学金を創設し、アジア各国の将来を担う人材の育成を支援しています。

2015年4月には、モンゴル国立大学への支給20周年及びモンゴル科学技術大学への支給5周年を祝して、首都ウランバートルで記念式典を開催しました。式典当日には、奨学生のほか、卒業生、在モンゴル日本国大使館関係者、現地マスコミなど総勢86人に参列いただきました。卒業生の一人からは「学業への支援だけでなく、自分が将来モンゴルの発展に貢献したいという責任感を持つ契機を与えてくださったことに感謝している」とのスピーチがありました。当社は、これからも奨学金制度を通じて、モンゴルの発展を担う学生の成長を応援していきます。



当社で開催した1期生報告会及び2期生授与式



ウランバートルで開催した記念式典

住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方

目的

私たちは、住友商事グループの経営理念・行動指針を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動

私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。

姿勢

私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。

事業活動の場である内外地域社会への貢献

住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

東日本大震災からの復興と、被災者の生活再建のために活動するユースを支援する東日本再生ユースチャレンジ・プログラムは、活動開始から4年目を迎えました。このプログラムは、ユースによる活動や研究を支援する「活動・研究助成」と、被災地で活動するNPO等でのユースの長期インターンシップを支援する「インターンシップ奨励プログラム」の二つで構成さ

れています。東日本の再生過程に主体的かつ継続的に関わることで、ユースが多くのことを学び、経験し、地域や社会のさらなる発展の担い手として成長することを期待しています。



助成決定証書の贈呈式

良き企業市民としての活動

バリアフリー映画の普及活動

当社は、視聴覚障がい者も話題の映画を楽しめるように、2004年から音声ガイドと日本語字幕が付いたバリアフリー映画の制作に協力してきました。2008年からは、当社が協力したバリアフリー映画を、全国の図書館やボランティア団体が主催する無料上映会に提供しており、2014年度は45カ所所で約3,000人がバリアフリー映画を鑑賞しました。情報

収集が困難な障がい者に代替手段を用いて情報を提供する「情報保障」の大切さを、多くの方々に知っていただき、バリアフリー映画が広く普及することを期待しています。



バリアフリー映画の上映会イメージ

東日本大震災復興支援

気仙沼水産加工業の復興支援

当社及び住友商事東北(株)は、地震と津波により壊滅的な被害を受けた宮城県気仙沼市の基幹産業である水産加工業の復興支援に、三井物産(株)と商社連合を組み、宮城県や気仙沼市、商工会議所等と協調して取り組んでいます。震災後に地元事業者が結束して設立した「気仙沼^{ししお}鹿折加工協同組合」の共同事業に対し、商社連合として創造的復興に貢献すべく、ビジネスモデル構築をサポートしています。

2014年9月に着工した共同利用施設のうち、事務所は2015年5月に落成式が行われ、冷蔵倉庫及び海水処理施設も同年8月に稼働しました。



「気仙沼鹿折加工協同組合」事務所及び冷蔵倉庫

社会に対する取り組み

当社グループが世界各地で実施している社会貢献活動をご紹介します。

PICK UP

当社は、日本赤十字社がケニアとウガンダで展開する母子保健サポート事業「産休サンキュープロジェクト」を支援しています。これは、産休や育休を取得する社員の家庭に生まれた子どもの数と同数のアフリカの母子を守る、というコンセプトの寄付プログラムです。当社は第1号支援企業として2013年から参加しています。



PICK UP

モンゴルの総合モバイル事業会社MobiComは、同国の社会課題である子どもへの虐待問題の解決に向け、CHILD HELPLINE 108というコールセンターを創設。常駐スタッフが、学校での悩みから命に関わる緊急連絡まで、年間15万件を超える電話相談に対応しています。同社は、このコールセンターに電話やパソコンなどの設備を寄贈し、運営を支援しています。



欧州・アフリカ・中東・CIS

- 地域社会の演劇文化・芸術の発展に貢献するShakespeare's Globeの活動を支援(イギリス)
- 社会的弱者家庭の子どもたちを支援するNPO団体と協力し、社員によるボランティアや寄付を実施(スロベニア) **1**
- ホームレスによるサッカー大会Homeless World Cupに参加する自国チームを支援(スウェーデン)
- 妊娠・出産を迎える母親と子どもたちの命を守る「産休サンキュープロジェクト」を支援(ケニア・ウガンダ) **PICK UP**
- カタール大学の初等教育教師向けトレーニングセンター建設を支援(カタール)
- 小児病院の子どもたちに玩具を寄付(ロシア)
- 人々の憩いの場として日本庭園を造ることを目的とした植林活動を支援(ウクライナ) **2**



アジア・大洋州

- 安徽省・広東省・雲南省の貧困地域学生への教育支援(中国)
- 独居老人家庭へ暖を取るための練炭を寄付・配達(韓国)
- 子ども電話相談室の運営を支援(モンゴル) **PICK UP**
- ヤンゴン市郊外の貧困地域の小学生に制服や学用品を寄付(ミャンマー)
- 地元住民の生活用水の水源であるダムで、2,000匹以上の稚魚を放流(タイ) **3**
- ダナン市の中学生を対象とした日本語教育・文化交流活動(ベトナム)
- 草原地帯や野生生物生息地の復元活動を支援(オーストラリア) **4**



当社は、ホームページを通じて、当社グループが世界中で展開している社会貢献活動について、随時情報を発信しています。本レポートに記載している活動のみならず、世界各国での幅広い活動の様子をご覧いただけます。

● <http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/contribution/>



社会貢献活動レポート
～豊かさと夢に向かって全力疾走!～

PICK UP

当社は、小学生から大学生までの約100人で構成されるジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ (JPO) の音楽活動を支援しています。資金面の支援だけでなく、日頃の練習成果を発表する場として、「住友商事ヤング・シンフォニー」など、毎年4回のコンサート開催を支援しています。未就学児も大人と一緒に鑑賞できるコンサートや東日本大震災復興支援チャリティーコンサートもあり、多くの方々に楽しんでいただいています。



日本

- ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ (JPO) の活動を支援
- 日本赤十字社への献血協力
- TABLE FOR TWO及びCUP FOR TWOの活動を支援
- 日本補助犬協会による介助犬育成サポートプログラムに参加
- 東北被災地の企業家・経営者が抱える問題を、社員のIT技術で支援
- 特別支援学校の生徒に職場体験プログラムを提供 ⁵
- 日韓6大学による「アジア太平洋カレッジ」に協力し、大学生のインターンシップを実施 ⁶



PICK UP

米州住友商事は、2004年に創設した基金から、年間50万米ドル規模の資金を拠出し、災害救援活動をはじめ、さまざまな分野の活動を継続的に支援しています。日米交流ではニューヨークで開催するJapan Dayの運営、学術面ではコロンビア大学日本経済経営研究所などの研究活動、文化面ではニューヨークの総合芸術施設「リンカーンセンター」や各種美術館の運営などを資金面で支援しています。



米州

- 米州住友商事基金を通じてさまざまな活動を支援 (アメリカ)
- 小児病院の支援活動を行う団体Children's Miracle Networkに対する社内募金 (カナダ) ⁷
- 子どもたちの悩みの相談相手となり、学びの機会を与えるボランティア活動Big Brothers and Sisters Movementの活動を支援 (カナダ)
- 自動車工場敷地内に自生する希少植物の保護や、排水路の維持・管理などの地域貢献 (メキシコ)
- 日本語弁論大会への寄付 (メキシコ)
- 日本ブラジル修好120周年記念事業への寄付 (ブラジル)
- 自社林周辺の近隣集落及び小学校などへクリスマスケーキ・文房具・遊具などを寄付 (チリ) ⁸

